

## 地域連携災害ケア研究センター発足の経緯

### 1. 2011年3月11日の東日本大震災を契機に

近年、全国各地で地震、風水害、火山噴火等の自然災害に見舞われ、当大学が位置する神奈川の地にもさまざまな影響を及ぼしている。当大学として、これらの災害対応にいかなる役割を果たすべきかを検討し、実践的・具体的な準備を整える必要に迫られている。振り返ってみると、2011年の3.11東日本大震災においては、学生や入学予定者にも多大な影響を与えた。当大学としても、ささやかな支援活動ではあるが、教職員、学生が近隣住民と共に被災地域に対して貢献しようと行動を起こした。

埼玉県加須市に避難した福島県双葉町の方々に対して、必要とされている日常物資と一時利用するための車いすの寄付を大学にて整理・梱包し、避難所に赴いた。その際、大学近隣の住民の方々から多くの品々を届けていただき、近隣の高校生(高大連携協定校)がボランティアとして参加した。避難所で生活しているの方々はその時、まさに必要としているもの、具体的には避難所で求めている洗剤や下着、大判のタオルなど、要望のあったものに限って市民からの寄付をいただいた。

学内4か所ある食堂では、それぞれ定食を「応援ランチ」として価格の一部を寄付に充てることにした。学生たちはそれを注文することが多かった。5月には技術職員が石巻市にボランティアで入り、学生相談室のカウンセラーが心理支援チームの一員として現地入りし、それぞれの専門性も活かしながら活動を行った。その年には、安全・安心に関わるシンポジウムを開催している。例年行っている「リケメン・リケジョのITコンテスト」も、特別テーマ「ITによる震災復興」を掲げた。この年から節電の可視化や9月の後期授業開始時の全校避難訓練を開始し、その後も継続して実施している。

また、復興支援ボランティアの募集などのイベントを行い、参加手続き、ボランティア保険加入、現地のニーズ、心構えなどについて実践的な話を経験者から行っていただいた。2011年9月30日には、厚木市ヤングコミュニティセンターにて近隣市町村主催にて「障害者は災害に備えて何を準備しておかなければならないか」をテーマに講演とシンポジウムを行った。宮城からも報告にきていただき、コーディネーターとして当大学創造工学部教員が担当した。

同年10月には南三陸町でのボランティア活動の報告、11月には、学園祭期間中に学内に「ディスカッション:再考・震災と障害者の暮らしー東日本大震災を踏まえて徹底討論ー」と題して現地からの報告書を交えて真剣に討論を行った。「再考」とタイトルに入れたのは、2008年に岩手・宮城内陸地震があり、それ以前に新潟県中越地震も起こったことから震災に関するシンポジウムを開き討論した経緯があることによる。また、同11月、「KAITシンポジウム2011ー安心安全社会をつくる情報技術を探るー」と題して、「環境・エネルギー」「情報」「生物生命」を重点とした課題解決型研究に取り組む当大学として、それらの成果を紹介、外部の関連分野の方々と交流する機会を設けた。

この間、当大学の車椅子修理屋サークルは、行政・団体の要請に基づき、再び岩手、宮城、

福島へ車いすのメンテナンスなどでボランティア活動を毎年継続している。同年12月、岩手県釜石市鶴住居(うのすまい)地区(小さな集落に住む方々が、3.11に600人亡くなられている)の仮設住宅で、寒さをしのぐことができていないという情報から、暖かなセーター、毛布、下着類、靴下を全教職員に声をかけて送付した。年が明けて2012年、学食での応援ランチと、自販機での応援ドリンクは、多くの学生、教職員のおかげで、多額の義援金が集まり、厚木市福祉総務課にお渡しした。

以上、いくつかの活動を例示したが、3.11の経験を通して全学的に被災者支援の意識を高めてきたと言える。

## 2. 地域連携災害ケア研究センター設立準備(2015～16年度)

2015年より、当大学に看護学部看護学科及び工学部臨床工学科が設置され、それに伴い、工学分野と医療・保健分野の共同により、今日的な課題である災害ケアに関する新たな取り組みを切り拓く動きがスタートした。2015年度は学内メンバーにてセンターの方向性や内容などの検討を行い、2016年度には地域の行政、民間の関係機関と共に会合を開き、地域の今日的課題及びセンターのあり方を検討した。

2015年度の全体会議においては、声掛け担当としてR科教員小川が招集をかけた。出席者は、看護学部長、看護学科長、臨床工学科長、副学長、管財部長で、会合の主旨としては「昨今、自然災害が多くなってきており、大学の所在する地域に大規模な被災があった場合、大学機能としてどのようなことができるかを検討するため、まずは看護、医療、福祉(工学)系に関わる観点から、また、大学の施設設備の観点からブレイン・ストーミングを行う」というものであった。まずは、当大学の備蓄品概要及び避難訓練等について共通理解をした上で、次のような意見交換を行った。

### (1)学内に関すること

- ・地域の受け入れと、学生・教職員のケアを想定したマニュアルの必要性
- ・学内の防災組織を形式から実質的に機能するための検討の必要性
- ・教職員の意識付け、研修の必要性

### (2)地域の現状に関すること

- ・教員の中には、救急チームの一員として活動やトリアージに関わるなどの経験をもっていたり、学生を引率して被災地訪問による心のケアに関わってきた経験があり、そうした経験が大学の支援体制の検討に活かせる。
- ・災害看護学の授業も設定されているので、教員や学生の人的資源活用の可能性がある。
- ・災害看護学では、地域の機関(消防署等)の協力を得て行う予定なので、地域連携に関する一定のシミュレーションとなる。
- ・臨床工学からみると、人工透析や人工呼吸器を使用している場合の停電によるリスクが大きいこと、当大学には自家発電装置はあるが十分とは言えないので、現況の把握をする。
- ・在宅看護の面から、在宅機器類に準備あるいは手配も必要となる可能性がある。

### (3)検討の進め方

- ・看護学科の災害看護学の教員、及び、食も重要なので栄養生命学科教員を所員に加える。
  - ・厚木市の防災計画等との関係、大学間の取り組み、各種職能団体との連携なども考慮する。
- 以上のような内容で話し合いが進んだ。

その後、学生部長の参加を得て、会合を開催した。そこでのテーマとしては、「災害時に大学がどのような支援活動を行うことができるか」であり、次のような事柄が話題となった。

#### (1)「災害時避難行動支援ネットワーク」について

現在、情報系の研究として取り組んでいるのは、例えば単身高齢者で一人では避難できない人と支援ボランティアをスマホ上でマッチングして救援活動をするというシステムの開発である。

#### (2)厚木市と大学の防災協定内容について

##### ①災害派遣隊の宿泊地

グラウンド等を野営地として使用予定。

テント設置のアンカーを打つ等によりグラウンド設備が損なわれる前提で協力する。

##### ②ヘリコプター臨時離発着場所

K1号館屋上はホバリング・スペースとなっている。

グラウンド離発着について自衛隊訓練を予定していたが天候等の関係で実施されていない。

##### ③災害派遣隊駐車場車両基地

##### ④災害派遣隊救助物資基地

##### ⑤学生が行うボランティア活動の支援

#### (3)意見交換

##### ①備蓄について

##### ②避難所としての学内施設について

##### ③大学間のつながり、情報交換について

##### ④学内ボランティア体制について

##### ⑤地域自治会との関係について

##### ⑥大学の避難所機能について

##### ⑦地域連携について

#### (4)検討の進め方について

・臨床工学科の臨床工学士経験のある教員を入れ、また、栄養生命学科教員の都合も合わせていきたい。

・年度内の検討の進め方や内容についてある程度形にし、次年度より公式な会合として発足できるようにする。

そして2016年度に入り、地元行政機関の参加を得て、さらに議論を深めていった。

会合のテーマは、「厚木市との連携に関わる、災害時の大学支援活動について」として、災

害弱者となる高齢者、疾病をもつ人、障害者など支援に専門的な配慮が必要となる事例について、市の災害対応計画と大学の機能との相互理解を図ることとした。

出席は、地元行政機関に声掛けし、市危機管理部長、同部次長、危機管理課係長、同係員の方々、当大学からは理事、副学長、看護学部長、看護学科長、看護学科講師、臨床工学科長、臨床工学科特任教授(日本災害時透析医療協働支援チーム事務局長)、栄養生命科学科長、管財部長、学生担当部長、取りまとめ担当の R 科教員小川であった。

ミーティング内容は、神奈川工科大学理事の挨拶後に、臨床工学科特任教授より JHAT(日本災害時透析医療協働支援チーム)の紹介と報告がされた。看護学部長、災害看護学担当教員より、看護学科での災害時の連携教育などの取り組みが報告された。市危機管理部の部長より熊本の動向などの報告、課長・課員より市の現在の取り組みが報告された。また、学生部長より、学生のボランティア活動の現状、そして管財部長より、備蓄関係の現状が報告された。栄養生命科学科長より管理栄養士養成の学科として協力の可能性が報告された。

また、より具体的な内容でのミーティングも行われた。テーマは「地元自治会の現況把握と災害時における ICT の活用に関する報告」であり、出席者は市危機管理課係長、同主査、当大学からは副学長、看護学部長、看護学科長、看護学科講師、臨床工学科長、臨床工学科特任教授(日本災害時透析医療協働支援チーム事務局長)、管財部長、学生担当部長、工学教育研究推進機構教授、取りまとめ担当の R 科教員である。

ミーティングでは、神奈川工科大学の地元自治会(当大学が避難所となっている)の自治会長より、現在の自治会住民の様子、先日の荻野川氾濫予報の対処、避難訓練などについて報告があった。また、隣接自治会では当大学を避難所としているので、自主防災隊を組織し、各種訓練を実施している。炊き出しは婦人部に協力を得、消火器操作はじめ、市の防災倉庫の点検、担架づくりなどであり、地元の高校生も参加している。

工学教育研究推進機構からは企業との災害支援 ICT 開発に関する報告があった。そして、2017 年度には、具体的に要配慮者への対応などが地元の高齢者・障害者福祉関係職員の参加を得て検討された。テーマを「厚木市障害者協議会における地域プロジェクト(防災)に関する情報交換」として、出席者は厚木市から厚木市障害者協議会地域プロジェクト、厚木市障がい福祉課、地域プロジェクト(防災)代表、地元の地域包括支援センターであり、当大学からは看護学科長、看護学科講師・助手、情報ネットワーク工学科の学科長、ホームエレクトロニクス開発学科教授、ロボット・メカトロニクス学科准教授、教授、工学教育研究推進機構教授、学生部長。

この会合は、2017 年 4 月より発足する地域連携災害ケア研究センターのメンバーが初めて顔を合わせる機会でもあり、地元地区の地域プロジェクト推進メンバーとの顔合わせということもあり、それぞれ自己紹介を行った。そして、地域連携災害ケア研究センター設置の趣旨、研究内容、4 月からの予定について報告がされた。当大学の全学部にまたがる研究室が含まれており、災害ケアについて実践的な研究を進める内容について、工学教育研究推進機構教授より説明がされた。また、「地域プロジェクト(防災)」については市障がい福祉

課より説明がなされた。意見交換は、地域課題の明確化を行うための方策や対応について行われた。さらに地元市と当大学の地域連携災害ケア研究センターの連携を強める上で会合が重ねられた。そこでは、「市障害者協議会防災プロジェクトの避難訓練実施状況」についての報告や厚木市防災計画の改訂作業についても報告された。

その後の進め方として、市防災計画に反映できるような研究センターからの提案、留意点などの提出、個別課題については小規模会合の開催、さらには、市と研究センターで合同のシンポジウム開催を検討することとした。

### 3. 2017年度より地域連携災害ケア研究センター発足

センターの発足後も、厚木市と災害ケア研究センターとの年次定例打合せ会が行われた。

2018年10月には市長室長、危機管理課長、危機管理課防災対策係長、そして市障害福祉課、市障がい者基幹相談支援センター、障害者施設長、同防火管理者、同法人危機管理員会座長、地域包括支援センターケアマネジャーの出席を得て、①厚木市地域防災計画の改定に関する経過報告と意見交換、②JHAT(日本災害時透析医療協働支援チーム)の北海道地震をはじめとした直近の状況報告と意見交換、③避難所ケア研究室の子中自治会へのアンケート調査や情報システム関係の厚木市との話し合いについての意見交換がなされた。合わせて、JHATの北海道地震をはじめとした直近の状況報告と直近の活動について臨床工学科教授より報告があり、今後の対応について地元市、県レベルの対応についても意見交換された。つまり、本研究センターは、実践的、実質的に対応し結果を出せるような取り組みをしていくことが求められることが確認された。

### 4. 2018年度、災害ケア研究に関するシンポジウム開催

2019年3月に、シンポジウム「防災無線をはじめとするICTを用いた厚木市の防災システムのあり方」を開催した。

このシンポジウムは、当大学の地域連携災害ケア研究センターと情報学部が企画運営し、厚木市との共同研究を含む「災害ケアに関する検討」を行うもので、厚木市危機管理課及び厚木市・セーフコミュニティ防災対策委員会の協力をいただき、報告・議論を実践的、具体的なものにするを目的とした。

今回のシンポジウムの内容としては、厚木市の防災計画の紹介、地元地域の住民の方の避難所をめぐる意識調査の結果報告、そして、次年度より取り組む予定である、ICTを活用した防災無線の聴こえ調査、あるいは避難所での生活に悪影響を及ぼす室内反響音などの測定調査等は、市民参加を意図している。また、避難所での健康維持と人力発電の両立の提案などを報告し、参加者とこれからの災害ケアに関する広範な議論も行った。

### 5. 2019年度、2020年度と諸活動を進める

2019年度には、日本災害医学会にて避難所に関する発表を始め、諸学会にて災害をテー

マとした発表を継続している。今日的な課題である防災、減災、災害ケア、避難時ケアなどを取り扱い、市民、行政、企業、研究機関が一丸となって、少しでも備えある地域に貢献してきたが、2020年度はコロナ禍にあって若干活動は滞ったが、それでも各研究者は地道に研究を重ねてきている。

今後は、本ホームページにて直近の活動などを積極的に報告していく予定となっている。